

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

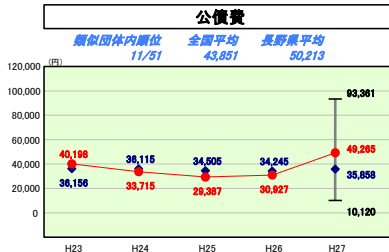
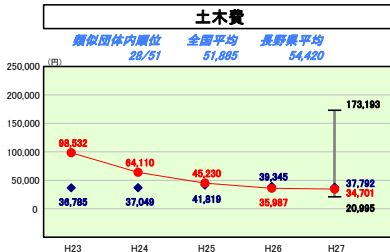
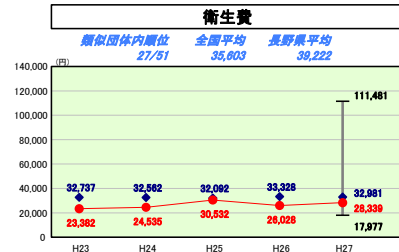
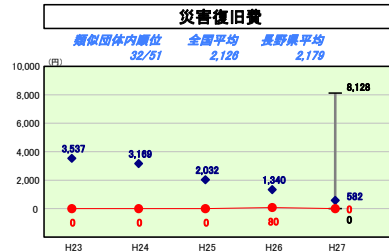
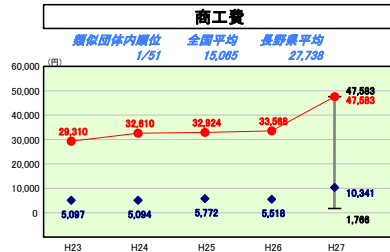
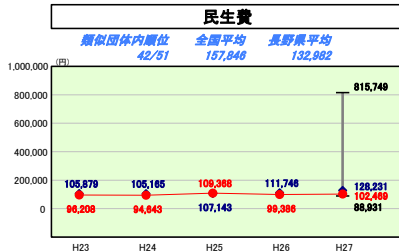
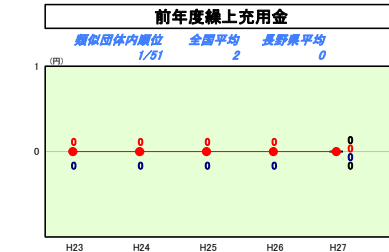
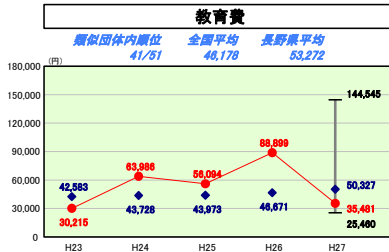
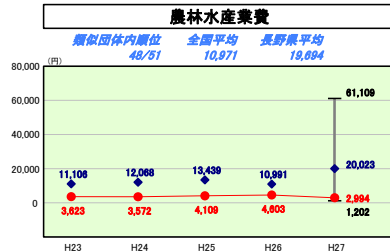
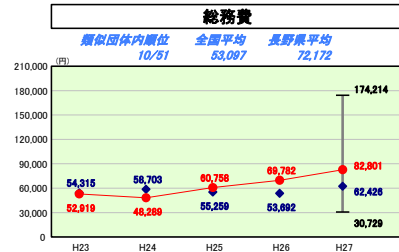
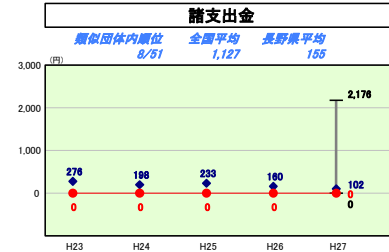
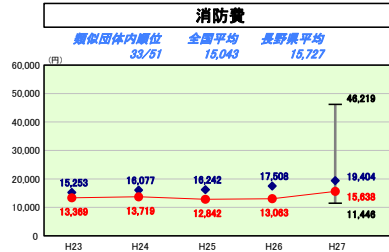
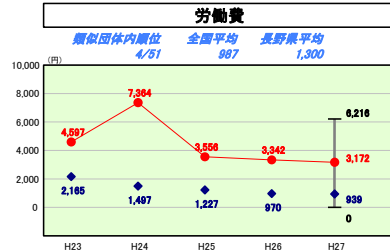
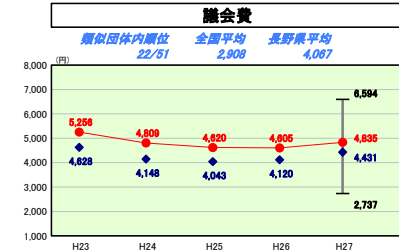
平成27年度

長野県下諏訪町

人口	20,902人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,634人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.877km ²	実質公債費比率	0.0%
歳入総額	8,862,287千円	将来負担比率	106.0%
歳出総額	8,512,925千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	340,500千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1
標準財政規模	4,906,226千円		
地方債現在高	9,512,707千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

14項目のうち9項目については、類似団体と比較して同程度の推移となっている。他団体との差が見られる総務費、農林水産業費、労働費、商工費については、以下の要因によるものと考えられる。まず、総務費についてはH25年度増加してきているが、これはH25年度からH27年度において実施した災害発生時の復旧・復興の中核となる庁舎の耐震改修事業が大きく影響しており、同事業分の事業費(H27年度5億5千万円)を除くと1人あたり56,488円と類似団体並みとなる。
 当町は戦後、国内有数の精密工業の集積地を形成して高い技術力によりものづくりのまちとして発展してきたことにより、産業構造を見て第1次産業1.6%、第2次産業39.0%、第3次産業59.4%と第1次産業の比率が非常に低いことが分かる。これに比例して農林水産業費も低い水準で推移している。
 労働費、商工費については、勤労者の生活安定や中小企業等の円滑な資金調達のための各種融資制度の充実、更には、当町の自然や歴史、温泉といった豊かな観光資源を活用した各種施策の実施も影響して、高い水準を維持しているものと思われる。
 年度の推移で特徴的なこととしては、教育費がH26年度からH27年度において53,418円減少している理由としては、児童生徒の安心安全な教育環境を確保するため、現行の建築基準法の耐震基準に満たない老朽化した小学校の改築事業の終了に伴う減、商工費がH27年度において、前年度比14,015円の増となっているのは、H27年度において御社の歴史等を体験・体感できる施設の整備を行ったためである。公債費については、近年実施してきたそれらの大型投資的の事業の借入金の償還がH27年度以降本格的に始まることから、除々に増えていく見込みである。